



設定後1年間の振り返りと今後の見通し

三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー

平素より、「三井住友DS・ジャパン・ハイ・コンビクション・ストラテジー」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは設定から1年を迎えました。本資料では、設定来のパフォーマンスおよび今後の見通しなどについてご報告いたします。

本資料のポイント

1 当ファンドの運用戦略と設定来のパフォーマンスについて

- 当ファンドは「株価は最終的には業績に収れんされる」との哲学のもと、企業業績に直結する“先行指標”に着目した銘柄選定を通じて、あらゆる市場局面において収益獲得を目指します。
- 当ファンドの設定来、中小型株優位の市場展開や米トランプ政権の通商政策への不透明感などを背景に市場の変動性が高まり、運用環境が厳しい局面となりました。その結果、当ファンドの基準価額は10,000円をやや下回る水準となっています（2025年6月末現在）。

2 今後の市場見通しおよび運用方針

- 米トランプ政権の関税政策などによる影響で、目先の国内企業の株価は上値が抑えられると予想されます。当面は米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極める展開が続く見込みです。
- ボトムアップアプローチを重視し、世界経済の減速に対する耐性が強く、業績および資本効率の改善が続くと見込まれる銘柄を厳選します。

当ファンドの基準価額と純資産総額の推移



※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し、運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは8ページをご覧ください。

当ファンドの運用哲学と「先行指標」を活用した銘柄選定

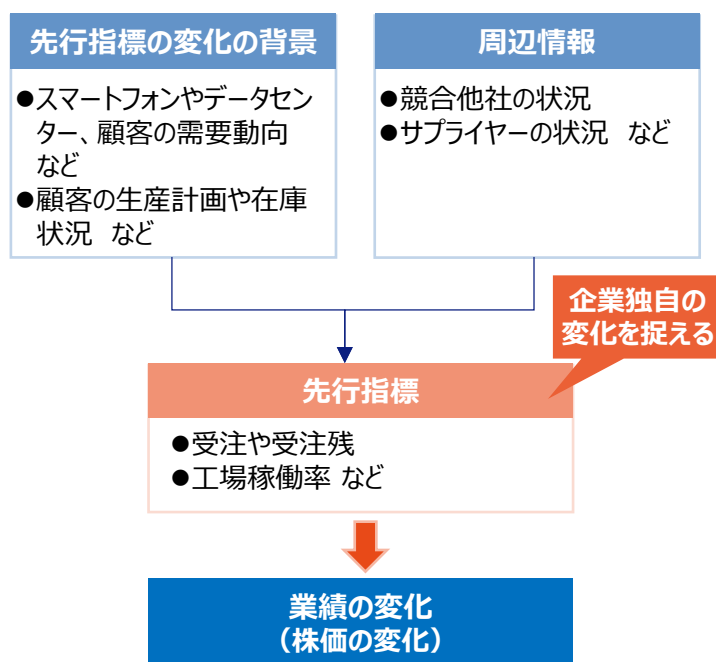
- 「株価は最終的には業績に収れんされる」との哲学から、ミクロ情報の中でも業績に先行して変動する指標（先行指標）を見極めるボトムアップ・アプローチを行います。
- 先行指標の変化に着目し、徹底した企業調査に基づく銘柄選定を行うことにより、**市場環境に左右されず、継続的な超過収益の獲得**を目指します。

当ファンドのボトムアップ・アプローチ

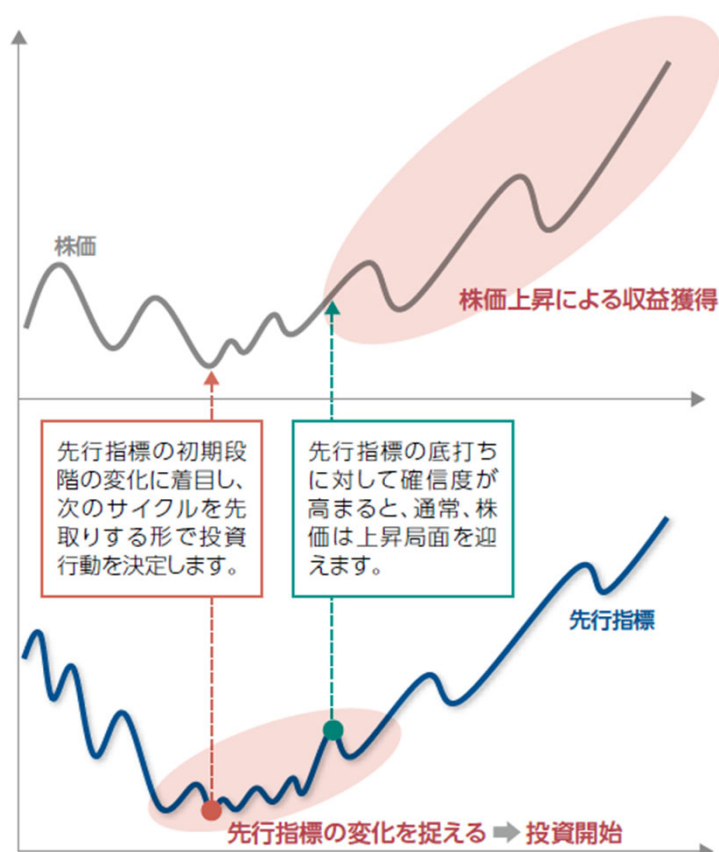
企業業績に先行する**ミクロ情報**に着目

- 決算資料や会社発表等のミクロ情報は、業績の変化に先行して変動するため、市場環境変化への早期の対応が可能

<先行指標によるボトムアップ・アプローチのイメージ> 電子部品企業の例



企業独自の先行指標を活用した投資イメージ



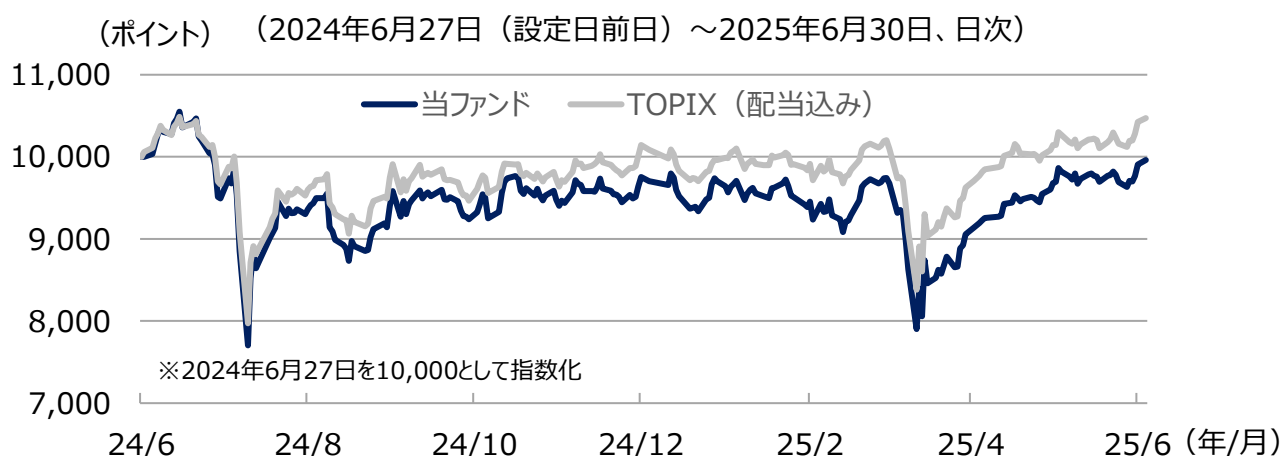
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記はイメージであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用の振返り（2024年6月28日（当ファンド設定日）～2025年6月30日）

- 当ファンドの設定後、**2024年8月5日には日本株は日銀ショックなどによる歴史的な下落幅を記録し、当ファンドも同様に下落しました。**その後、日本株は急速に持ち直した一方、当ファンドは**米ドル安円高進行により、組入銘柄の大型の輸出関連企業の業績下振れリスクが懸念されたことなどが逆風**となりました。
- 2025年上期は、米トランプ政権が掲げる保護主義的な通商政策によって日本株市場は変動の激しい展開が続きました。2025年4月初旬に発表された**米トランプ政権の相互関税を受けて景気減速や企業業績の悪化が懸念され、日本株は大きく下落しました。**設定来において当ファンドは**TOPIX（配当込み）をやや下回るパフォーマンス**となっています（2025年6月末現在）。

当ファンドの基準価額とTOPIX（配当込み）の推移

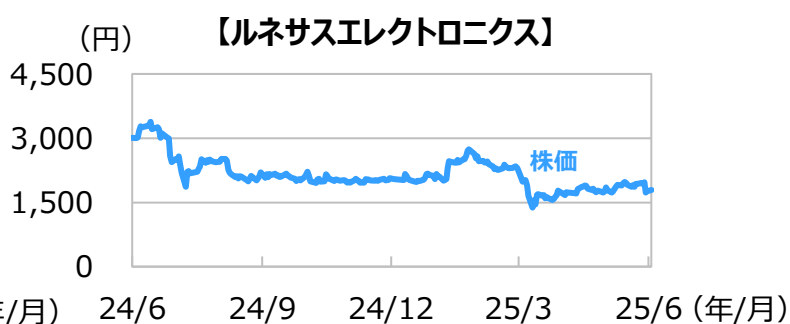


（ご参考）設定来における当ファンドの基準価額への寄与額下位銘柄の例

(2024年6月28日（設定日）～2025年6月30日、日次)



受注や業績は堅調であるものの、2024年8月以降の日銀ショックや業界の在庫調整、米国による対中輸出規制への不透明感などの影響で受注の先行きが懸念され、株価の重石になりました。先行指標であるパワー半導体や生成AI（人工知能）向け半導体製造装置の受注高拡大による収益成長見通しは不変であり、保有継続。



2024年4-6月期の決算で業界全体の在庫調整が想定以上に長期化しているとの発表があり、2025年には取引先の経営危機で損失計上が見込まれたことや米国の関税政策の影響を受けて株価が下落しました。非車載向け半導体需要が停滞しており、会社全体の業績回復が当初想定よりも緩慢になると判断し、順次売却。

(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。2025年6月30日現在で分配を行っておりません。

(注2) TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注3) 先行指標は複数、または変更となる場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2025年6月末現在の当ファンドの組入銘柄であり、今後も当該銘柄を保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは8ページをご覧ください。

確信度の高い銘柄に厳選投資

- 当ファンドは、持続的な利益成長などに対する確信度の高い銘柄に厳選投資することで超過リターンの獲得を目指します。こうした運用方針に基づき、ポートフォリオの構築が概ね完了した時点（2024年7月5日）で上位に組み入れられていた複数の銘柄は、2025年6月末現在においても引き続き組入上位に位置しています。
- 今後もボトムアップアプローチを重視し、世界経済の減速に対する耐性が強く、業績および資本効率の改善が続くと見込まれる銘柄に厳選投資することでパフォーマンスの向上を目指します。

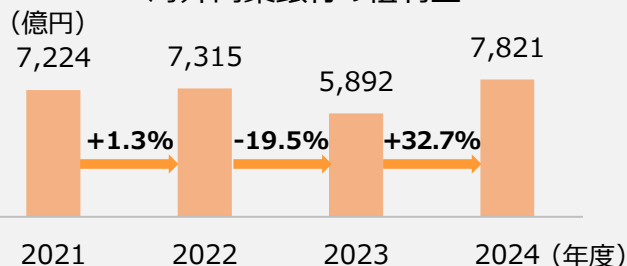
足元の組入上位3銘柄のパフォーマンスと組入順位の変化

（2024年7月5日*～2025年6月30日、日次）

三菱UFJフィナンシャル・グループ 組入順位：2位 → 1位（2024年7月5日→2025年6月30日）

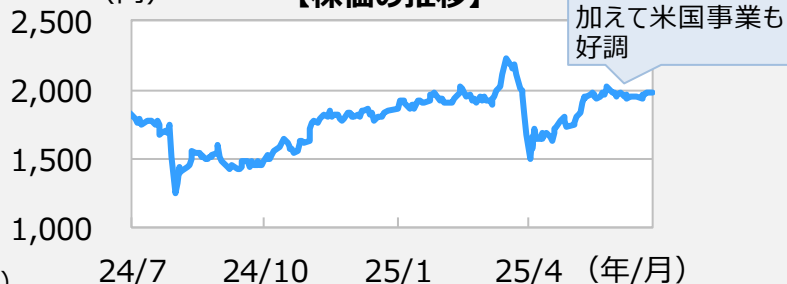
【先行指標：海外事業利益の伸び率】

海外商業銀行の粗利益



(円)

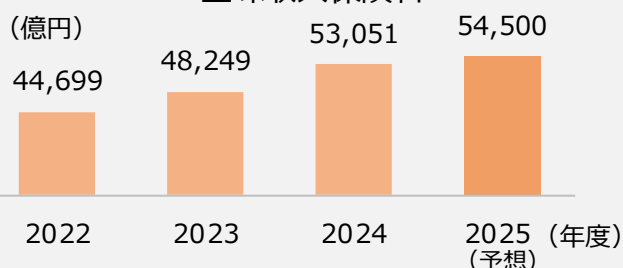
【株価の推移】



東京海上ホールディングス 組入順位：1位 → 2位（2024年7月5日→2025年6月30日）

【先行指標：利益の成長力】

正味収入保険料



(円)

【株価の推移】

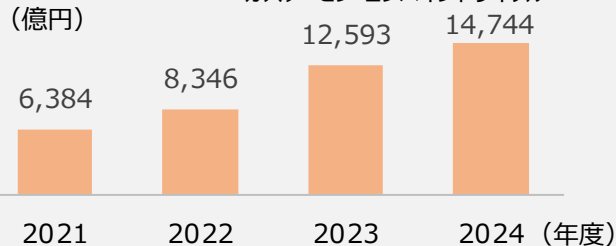


三菱重工業

組入順位：6位 → 3位（2024年7月5日→2025年6月30日）

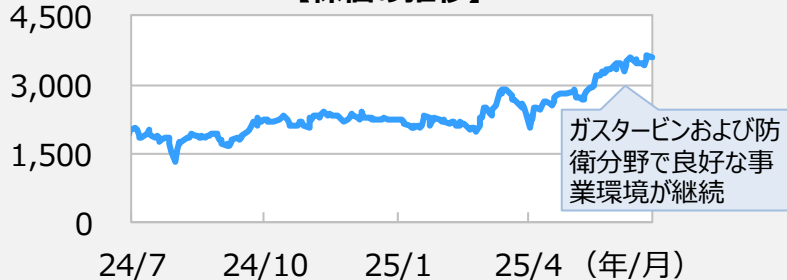
【先行指標：GTCC*の受注高】

* ガスタービン・コンバインドサイクル



(円)

【株価の推移】



* ポートフォリオの構築が概ね完了した時点。

(注1) 東京海上ホールディングスの正味収入保険料の2025年は同社による予想。

(注2) 先行指標は複数、または変更となる場合があります。

(出所) 各社ホームページ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

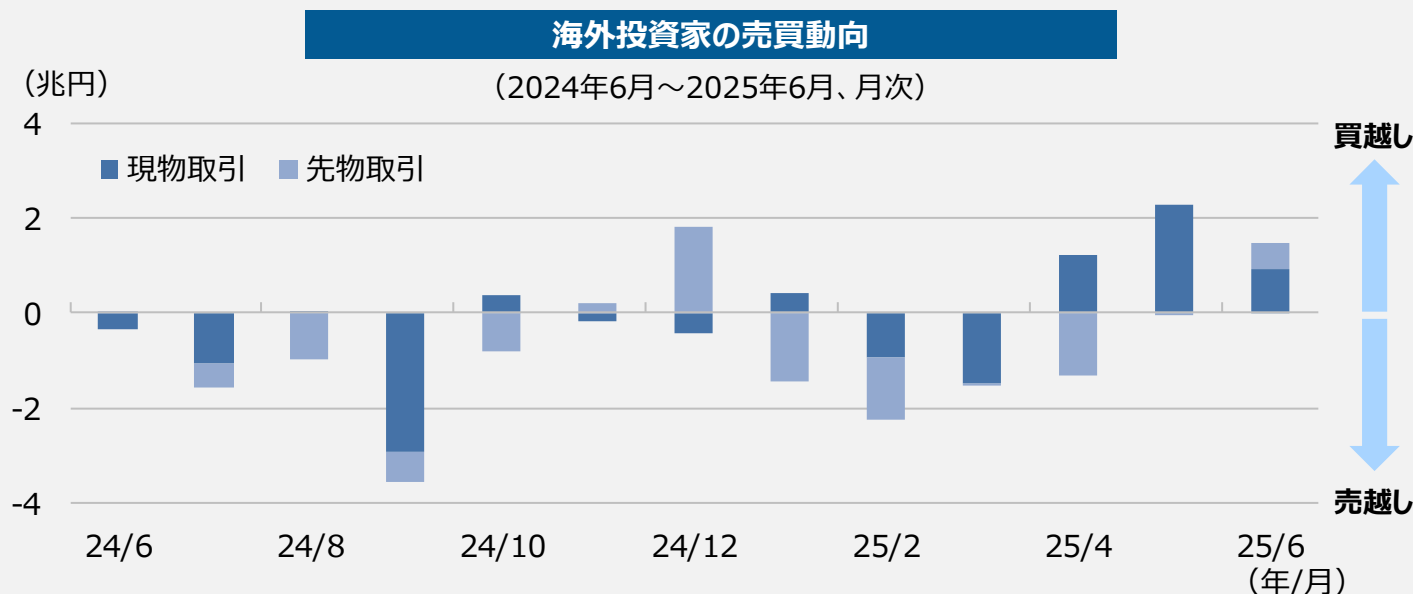
※ 上記は2025年6月末現在での当ファンドの組入銘柄であり、今後も当該銘柄を保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

今後の見通しと運用方針

<市場見通し>

- 当ファンドは設定後約1年間、あらゆる市場局面において収益獲得に努めてきましたが、国内外の厳しい運用環境を背景に軟調なパフォーマンスが続きました。一方、日本株は日銀ショックや米トランプ政権による相互関税の導入などで大きく下落しましたが、足元では海外投資家による現物の買越しにも支えられ、下落前の水準で推移しています。



- 米国と各国の通商交渉の先行きに不確実な要素は残るものの、米トランプ政権による関税措置は緩和する動きがみられ、**世界景気はリセッション（景気後退）を回避できる**と考えられます。これにより、**国内企業の業績が中期的な成長局面にある**との見方に変更はありません。ただし、**米トランプ政権の関税政策などによる影響を受けて、目先の国内企業の業績は足踏みし、株価の上値が抑えられると予想**されます。当面は米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極める展開が続く見込みです。

* 企業が特定の部門を分離して新会社として独立させること

<運用方針>

- **ボトムアップアプローチを重視し、世界経済の減速に対する耐性が強く、業績および資本効率の改善が続くと見込まれる銘柄を厳選**します。
- 外需セクターにおいては、25年度業績の上振れが見込まれる銘柄、中期的な業績をけん引する固有のテーマや事業を有すると考える銘柄、内需セクターにおいては、強固なビジネスモデルを有し、セクター内で相対的に強いモメンタム（勢い）で業績成長が続く銘柄に着目します。また、金融セクターにおいては、業績改善の持続性と高水準の株主還元が続く銘柄に着目します。

(注) 海外投資家の売買動向の現物取引は、東京証券取引所と名古屋証券取引所の合計値。

(出所) 日本取引所グループのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通し、運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

1. ジャパン・エクイティ・ハイ・コンピクッション・マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資を行います。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
2. 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。
 - 個別企業の業績に直結する先行指標等に注目し、銘柄を絞り込みます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、株価のバリュエーション等を考慮します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に基準価額の変動が大きくなることがあります。また、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年6月28日設定）

決算日

毎年3月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.573%（税抜き1.43%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2025年6月末

